



平成24年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 KDDI株式会社

コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経営管理本部長 (氏名) 高木 憲一郎 TEL 03-6678-0712

四半期報告書提出予定日 平成23年10月31日 配当支払開始予定日 平成23年11月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,743,287	1.4	266,746	7.6	252,405	7.8	140,138	2.3
23年3月期第2四半期	1,718,437	0.3	247,855	1.2	234,041	3.1	136,974	5.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 151,487百万円 (14.5%) 23年3月期第2四半期 132,254百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	33,006.14	33,004.57
23年3月期第2四半期	30,752.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,915,899	2,291,814	56.7
23年3月期	3,778,918	2,171,839	55.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,218,714百万円 23年3月期 2,103,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		6,500.00		7,500.00	14,000.00
24年3月期		7,500.00			
24年3月期(予想)				7,500.00	15,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,460,000	0.7	475,000	0.7	450,000	2.1	250,000	2.0	58,881.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】P.9「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	4,484,818 株	23年3月期	4,484,818 株
期末自己株式数	24年3月期2Q	238,976 株	23年3月期	238,976 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	4,245,842 株	23年3月期2Q	4,454,113 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 8「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. サマリー情報(その他)に関する事項	9
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 継続企業の前提に関する注記	18
(5) セグメント情報等	18
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	19

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成23年10月24日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認下さい。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績等の概要

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	1,718,437	1,743,287	24,850	1.4
営業費用	1,470,581	1,476,541	5,959	0.4
営業利益	247,855	266,746	18,890	7.6
営業外損益(△損失)	△13,813	△14,340	△527	—
経常利益	234,041	252,405	18,363	7.8
特別損益(△損失)	5,376	△726	△6,102	—
税金等調整前四半期純利益	239,417	251,678	12,260	5.1
法人税等	98,526	107,290	8,763	8.9
少数株主損益調整前四半期純利益	140,890	144,388	3,497	2.5
少数株主利益	3,916	4,249	333	8.5
四半期純利益	136,974	140,138	3,164	2.3

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、移動通信事業におけるシンプルコースの浸透に伴う音声ARPU(1契約当たりの月間平均収入)が減少したものの、端末販売収入や固定通信事業におけるグループ会社の収益拡大等により、1,743,287百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

利益面については、固定通信事業におけるネットワークスリム化施策等により営業費用が減少したため、営業利益は266,746百万円(同7.6%増)、経常利益は252,405百万円(同7.8%増)となりました。特別損益については、前期は投資有価証券売却益を特別利益に計上した一方、当期は東日本大震災による損失を特別損失に計上いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は140,138百万円(同2.3%増)となりました。

【 経済概況 】

世界経済は減速傾向が強まり、先行きの不透明感が広がっています。EUではギリシャをはじめソブリン問題が広がっており、グローバルな金融不安に波及する可能性があります。米国では、雇用の低迷と個人消費の縮小により景況感が悪化しています。また中国などの新興国でもインフレ懸念から金融引締めが相次ぎ、成長ペースは弱まっています。

わが国の経済は、毀損したサプライチェーンの復旧や企業・家計のマインド改善により、東日本大震災による落ち込みから着実に持ち直しつつありますが、これら世界経済の変調と円高の長期化に加え、企業が海外投資を増やすことで産業の空洞化が進み、雇用に影響を与えるなど、景気が下押しされる懸念があります。

【 業界動向 】

移動通信市場においては、低料金の料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【 当社の状況 】

当社が掲げる「もっと身近に」「もっとグローバルへ」「もっといろんな価値を」、という「3つのコミットメント」の実現に向けて、その中長期戦略である3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。3Mとは、「マルチユース」「マルチネットワーク」「マルチデバイス」の頭文字です。いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをお客様に提供していきたいと考えております。

移動通信事業においては、利用層拡大に向けて、他社にないモデルを含むau独自スマートフォンや多種多様な端末のラインアップ強化、「au Wi-Fi SPOT」サービス開始等によるネットワーク強化、Facebook, Inc.との協力関係構築やLISMOの強化等のアプリ・コンテンツ充実化に努めてまいりました。

固定通信事業においては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

なお、当社とシャープ株式会社、ダイキン工業株式会社、東京電力株式会社、株式会社 東芝、日本電気株式会社、パナソニック株式会社、株式会社 日立製作所、三菱自動車工業株式会社及び三菱電機株式会社の10社は、HEMS (Home Energy Management System) の市場確立と普及を目的として、7月に共同検討体制 (HEMS アライアンス) を立ち上げました。本アライアンスでは、HEMSアプリケーションからスマート家電群への制御のあり方に関する課題をはじめ、HEMSアプリケーションの開発・流通、スマート家電の保守などに必要な仕組み作りなど、各社共通の課題に関して検討を進めるとともに、“安全”をキーワードとしたHEMS市場確立に向けた課題解決に取り組んでまいります。また、検討に際しては、適宜、スマートコミュニティ・アライアンス等の各団体やハウスメーカー様などとも連携し、検討の成果につきましては、HEMS普及のために広く社会に提供してまいります。

②セグメント別の状況

・業績の概要

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	1,305,155	1,332,204	27,048	2.1
営業費用	1,057,490	1,101,147	43,657	4.1
営業利益	247,665	231,056	△16,608	△6.7
固定通信事業				
営業収益	438,484	447,298	8,814	2.0
営業費用	442,152	415,247	△26,905	△6.1
営業利益(△損失)	△3,668	32,051	35,719	—
その他				
営業収益	57,478	51,975	△5,502	△9.6
営業費用	53,875	48,612	△5,262	△9.8
営業利益	3,602	3,362	△240	△6.7

・主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成23年3月期 平成22年9月30日現在	平成24年3月期 平成23年9月30日現在	比較増減	比較増減 (%)
au携帯電話※1	32,291	33,659	1,368	4.2
(内 CDMA 1X WIN)	(27,989)	(31,507)	(3,518)	(12.6)
(参考) UQ WiMAX	337	1,237	900	267.1
FTTH	1,741	2,070	329	18.9
メタルプラス	2,702	2,384	△318	△11.8
ケーブルプラス電話※2	1,152	1,679	527	45.7
ケーブルテレビ※3	1,042	1,123	81	7.8
(再掲) 固定系 アクセス回線※4	6,220	6,747	527	8.5

※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2. 平成24年3月期からは、「J:COM PHONEプラス」への御回線を含めております。

※3. ケーブルテレビ契約数は、放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※4. FTTH、直取電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

【 移動通信事業 】

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少による減収はあったものの、端末販売台数の増加に伴う収益増により、1,332,204百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

利益面については、端末販売原価の増加等により営業費用が増加したため、営業利益は231,056百万円（同6.7%減）となりました。

< 全般 >

- ・ au携帯電話のご契約数が、本年9月末時点において33,659千契約となりました。
- ・ au携帯電話「W52CA」、「EXILIMケータイW53CA」（カシオ計算機株式会社製）、「Mobile Hi-Vision CAM Wooo（HIY01）」（日立コンシューマエレクトロニクス株式会社製）に搭載している電池パックに対して外部から電池内セパレータに損傷を受ける力が加わった場合、その後のご使用中に電池パック内部で短絡（ショート）が発生することで、発熱・膨張し、発煙や溶解に至る場合があることを確認したため、対策済み電池パックとの交換を実施させていただいております。ご利用のお客様にはご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。

< 携帯端末 >

- ・ 日本で初めてWindows® Phone 7.5を搭載した防水防塵スマートフォン「Windows® Phone IS12T」や見守り歩数計「Mi-Look」など、多様な端末を発売いたしました。「Windows® Phone IS12T」は、Microsoft® Office 文書の閲覧・編集はもちろん、マイクロソフトの運営する無料クラウドサービスWindows Live SkyDriveでデータの保管・共有も可能です。また、豊富なアプリケーションやPC版の最新ブラウザInternet Explorer® 9の技術を活用したインターネットの表現力などを備えた魅力的なスマートフォンです。見守り歩数計「Mi-Look」は、大切な家族を日常生活のなかで見守るauケータイで、機械操作が苦手な高齢者の方でも簡単な操作でご利用いただけます。

また、法人のお客様を対象に、セキュリティ機能や国際ローミングなどのビジネスで必要とされる機能を充実させたAndroid™搭載ビジネススマートフォン「EIS01PT」を発売いたしました。

< 当第2四半期に発売した商品 >

「IS series」	スマートフォン	「G'zOne IS11CA」、「Windows® Phone IS12T」 「REGZA Phone IS11T」、「MIRACH IS11PT」、「EIS01PT」
auケータイ	従来型携帯電話	「S007」、「T007」、見守り歩数計「Mi-Look」
	デジタルフォトフレーム	「PHOTO-U2 SP03」

- ・ 本年9月20日より、Android™搭載スマートフォン向けの新しいEメール（～@ezweb.ne.jp）アプリケーションを提供しております。対象機種は、「Xperia™ acro IS11S」と「HTC EVO WiMAX ISW11HT」ですが、今後発売されるauスマートフォンに順次標準搭載してまいります。
本アプリにより、直感的でスマートフォンらしく、使いやすいインターフェースを実現するとともに、Wi-Fi及びWiMAX接続でのメールの送受信等に対応いたしました。
- ・ 秋冬のラインアップとして、「IS series」6機種とauケータイ3機種、タブレット1機種、データ通信端末1機種を発表いたしました。今回の「IS series」は、6機種中4機種がWiMAX通信機能を搭載したデザリングも可能な高速通信モデルです。デュアルコアCPU搭載により、快適な操作性を体感できるモデルや、防水・おサイフケータイ・赤外線通信などに対応した日本仕様のモデルも揃っています。また、auケータイは、防水・防塵に対応し、スリムで高速起動・高速連写が可能な高機能カメラ搭載モデルや上質で優雅なデザインモデル、法人のお客様向けに各種セキュリティ機能を搭載したモデルを発売いたします。また、3GとWiMAXが利用できるモバイルWi-Fiルーターと、防水・防塵・耐衝撃性能のビジネスタブレットも発売いたします。

< 個人向けサービス >

- ・ 本年9月1日より、国際電話のご利用が多いお客様向けに新料金プラン「プランWシンプル」及び「プランW」の提供を開始いたしました。au携帯電話による日本から海外への通話もお得にご利用いただけます。さらに、au携帯電話として初めて、au携帯電話宛の国内通話（午後9時から翌午前1時を除く）及び国内Cメールの送信料を無料といたしました。
また、同日より、au携帯電話から「010」ダイヤルで国際電話をご利用可能といたしました。これにより、海外からの留学生など家族や親族が海外におられる方やビジネス等で海外への通話が多い方は、安価で便利にau携帯電話をご利用いただくことができます。
- ・ 本年9月28日より、新料金プラン「プランZシンプル」の提供を開始いたしました。「プランZシンプル」は、月額基本使用料980円(税込)※で、午前1時から午後9時の間はau携帯電話宛の国内通話を無料でご利用

いただけます。au携帯電話宛ての国内Cメールは、ご利用時間に関係なくいつでも無料になります。

※ 「誰でも割」ご加入が条件となります。

- ・本年9月下旬より、auのスマートフォン向けに「LISMO Player」のバージョンアップ提供及びLISMOの機能拡充を実施いたしました。今回のバージョンアップでは、着うたフル®、着うたフルプラス®、ビデオクリップを、microSDメモリーカードの差し換えにより、簡単に引き継げるようにするほか、auケータイから機種変更されたお客様に簡単にご利用いただけるよう、基本機能を中心とした見直しを行い、「LISMO Player (Ver. 2.0)」として、更に直感的にご利用いただけるようになりました。
- ・本年6月30日より提供開始した公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」に対応するスポット数は、約3万スポットまで設置を完了しており、平成24年3月末10万スポットに向けて拡大を進めております。

< 法人向けサービス >

- ・本年8月2日より、関連会社のブランドダイアログ株式会社との業務提携により、「KDDI Knowledge Suite」の提供を開始いたしました。「KDDI Knowledge Suite」は、「KDDI MULTI CLOUD」の自社アプリケーション第一弾のサービスで、グループウェアと営業支援・顧客管理を統合し、スケジュールや電話メモなど外出先での業務効率化を推進する利便性の高いビジネスアプリケーションです。

< その他 >

- ・UMTS通信方式※対応機種の発売に合わせ、国際ローミングサービス「グローバルパスポート」においてUMTSネットワークへの接続を開始いたしました。アメリカ、中国、韓国、フランスをはじめとする世界127カ国・地域のUMTSネットワークへの接続により、現行サービスと同一の料金で、高速パケット通信をご利用いただけます。

また、本年9月1日より海外パケット定額サービス「海外ダブル定額」の対象となる海外通信事業者に、13の事業者を追加いたしました。これにより、「海外ダブル定額」をご利用いただけるエリアに7つの国・地域が追加され、31カ国・地域に拡大いたしました。

※ Universal Mobile Telecommunications Systemの略。IMT-2000に準拠した3G規格の1つで、W-CDMA方式がこれに含まれます。

< 当第3四半期以降に提供する主なサービス等 >

- ・本年10月14日より、「iPhone 4S」(製造: Apple社)の発売を開始いたしました。当社の3Gネットワークにより、「iPhone 4S」の素晴らしい機能をいつでもどこでも快適にお楽しみいただけます。
- ・本年10月13日より、auスマートフォンをより便利にご利用いただけるよう、EZwebコンテンツのauスマートフォン対応を開始いたしました。また、本年10月19日にはauのAndroid™搭載スマートフォン向けのアプリマーケット「au one Market」のソーシャル連携機能とPC対応を実施いたしました。
- ・本年10月以降、一部のauスマートフォンを対象に、「Skype™ | au」にビデオ通話のメニューを追加しております。これにより、Skype for Androidのアプリケーションをダウンロードしていただくことで、au携帯電話をご利用のお客様同士だけでなく、PCやタブレット、テレビなどを相手に、簡単にビデオ通話をご利用いただけるようになります。
- ・本年11月より、auのAndroid™搭載デバイスを利用する法人のお客様を対象に、Three Laws of Mobility, Incが開発したセキュリティ管理サービス「KDDI 3LM Security」の提供を開始いたします。「KDDI 3LM Security」は、強固なセキュリティ機能を実現しながら、Android™の特長であるオープンな環境を損なうことなく、クラウドソリューション「KDDI MULTI CLOUD」等の法人向けサービスも安全にご利用いただけます。
- ・本年11月中旬以降、スマートフォンの安心・安全をトータルでサポートする「安心セキュリティパック」や、auスマートフォン向け写真自動バックアップサービス「au one Photo Air powered by Eye-Fi」、統合コミュニケーションサービス「au one Friends Note」を提供いたします。
- ・デジタル家電などの多様な通信機能付き商品の市場拡大に対応するため、協業先のパートナーのブランド名を冠した商品にauの通信サービスを提供するアライアンス型サービス「Link → au」を提供しています。「Link → au」を活用した商品として、ソニーマーケティング株式会社から電子書籍リーダー“Reader” 3G + Wi-Fi® モデル『PRS-G1』を本年11月25日に発売いたします。
- ・本年11月下旬にソニーマーケティング株式会社から、auの通信ネットワーク(3G)回線を利用したテザリングサービス「アタッチWiFi」の提供を開始いたします。これにより、Wi-Fi対応のさまざまな機器から簡単にインターネットをお楽しみいただくことができるようになります。

【 固定通信事業 】

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、グループ会社の営業収益増等により、447,298百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面については、ネットワークスリム化施策等の効果により、当社単体の営業費用が減少したため、営業利益は32,051百万円（同 35,719百万円増）となりました。

＜ 全般 ＞

- ・「auひかり」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかりふる」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、本年9月末時点において2,070千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、本年9月末時点において2,384千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年9月末時点において、提携CATV局120社、ご契約数1,679千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは、首都圏を中心として、傘下に18局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は本年9月末時点において1,123千契約となりました。

＜ 個人向けサービス ＞

- ・戸建て向けの光ファイバーサービス「auひかり ホーム」について、本年8月1日以降、宮城県、福島県でサービスエリアを拡大し、順次サービスの提供を開始いたしました。これにより、全国25都道県※で「auひかり ホーム」をご利用いただけるようになりました。
 - ※ 北海道、宮城県、福島県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、新潟県、石川県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
- ・本年9月1日より、インターネット接続サービス「au one net」をご利用のお客様向けに、インターネット利用に関わる様々な問題を専門オペレータがサポートする「安心トータルサポート」の提供を開始いたしました。「安心トータルサポート」は、専門オペレータが電話やリモート操作により、インターネットのネットワーク機器の接続・設定及び使用方法等の様々な問題をサポートする「au one net」の付加サービスです。

＜ 法人向けサービス ＞

- ・本年9月13日より、GoogleTMが提供する「みんなのビジネスオンライン」に、子会社である株式会社KDDIウェブコミュニケーションズとともに日本におけるビジネスパートナーとして参画いたしました。これは、日本の中小企業のICT利活用促進を目的として、中小企業のホームページ作成及び運用を支援し、ビジネスのIT化を促進するプロジェクトです。

当社は、中小企業のお客様のオフィスIT環境構築を支援する会員制プログラム「KDDIまとめてオフィス」により、「みんなのビジネスオンライン」を利用する中小企業のお客様を対象に、優待サービスの提供や事業拡大のためのIT環境構築を強力にサポートいたします。

＜ 当第3四半期以降に提供する主なサービス等 ＞

- ・本年10月、グローバル市場でコンテンツデリバリーネットワークサービス※（以下、CDNサービス）を展開する韓国のCDNetworks Co., Ltd. に対する出資について同社株主と合意し、同社が発行する普通株式の85.5%を取得し、同社を連結子会社化いたしました。同社は、インターネット関連市場の成長が著しいアジアにおいて高い競争力を有しており、今後、あらゆるインターネットサービス事業者に対して、高品質なインターネット網とCDNサービスを組み合わせた新たな価値を提供してまいります。
 - ※ エンドユーザにより近い場所に設置されたサーバに、コンテンツを一時的に格納・配信することで、インターネット通信の高速化を実現するサービスです。

【 その他 】

当第2四半期連結累計期間の営業収益は51,975百万円（前年同期比9.6%減）となり、営業利益は3,362百万円（同 6.7%減）となりました。

③主な関連会社等の状況

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、7月より、「au one toto」でじぶん銀行口座からの即時決済サービス「じぶん銀行決済」を利用可能とし、お客様の利便性向上を推進しております。また、本年10月11日より、個人の顧客を対象にインターネットを通じた中国元預金の取扱いを開始いたしました。

- * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- * 「EXILIMケータイ」「G'zOne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。
- * 「Wooo」は、日立コンシューマエレクトロニクス株式会社の登録商標です。
- * 「Windows®Phone」「Microsoft®」「Windows Live®」「Internet Explorer®」は、Microsoft Corporationの登録商標または商標です。
- * 「Android」「Google」は、Google Inc.の商標です。
- * 「REGZA Phone」は、株式会社東芝の登録商標です。
- * 「Xperia」は、Sony Ericsson Mobile Communications ABの商標または登録商標です。
- * HTC EVOは、HTC CORPORATIONの商標または登録商標です。
- * WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。
- * 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。
- * iPhoneは、Apple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- * Skype及び関連商標は、Skype Limited社の商標です。
- * 「Reader」は、ソニー株式会社の商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は有価証券(譲渡性預金等)及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ136,981百万円増加し、3,915,899百万円となりました。

負債は未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ17,006百万円増加し、1,624,085百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により2,291,814百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.7%から56.7%に上昇しました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,650	360,051	19,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,714	△183,787	19,926
フリー・キャッシュ・フロー ※	136,935	176,264	39,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,959	△83,065	10,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,167	89	1,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,808	93,287	51,479
現金及び現金同等物の期首残高	165,476	159,869	△5,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	207,285	253,157	45,872

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益251,678百万円、減価償却費203,150百万円及び法人税等の還付額(前期納付額と確定額の差額返還)33,386百万円等により、360,051百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出129,667百万円及び無形固定資産の取得による支出28,684百万円等により、183,787百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出48,173百万円、配当金の支払額31,847百万円等により、83,065百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、93,287百万円増加し、253,157百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

1. 通期の見通し

【 全般 】

東日本大震災や大型台風を踏まえ、大規模災害時にも早期復旧が可能な通信インフラ網の構築や、これまで以上に精緻なBCPの策定など、ライフラインを担う通信事業者として果たすべき使命を速やかに推進してまいります。

また、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長及び新たな時代を先導していくために、当社は「3つのコミットメント」を掲げ、その実現を目指してまいります。

- ・「もっと身近に」－ 当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXなどのネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、地域の生活や個人の嗜好に細かく対応すること（マルチユース）により、当社は、お客様により身近な存在になることを目指してまいります。
- ・「もっとグローバルへ」－ 海外に目を向けますと、経済成長は著しいものの、インターネットの普及率が低い新興国が多いのが現状です。当社は、世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた通信関連事業の展開や新規市場の開拓により、世界の皆様のICT（情報通信技術）環境整備を積極的に推進してまいります。
- ・「もっといろんな価値を」－ インターネットに代表されるIP技術の進展により、ICTが関係する領域は、医療、健康、教育、行政、環境など、あらゆる分野に広がっています。当社は、こうしたさまざまな企業活動、生活シーンに、より積極的にかかわり、お客様への多様な価値創造に貢献してまいります。

【 移動通信事業 】

「auのモメンタムの回復」に向けて、より一層のお客様満足度向上と、お客様の多様なニーズに合わせ、iPhoneや日本の定番機能を搭載しコミュニケーション機能を強化したスマートフォン、au+WiMAXによる高速スマートフォン、Wi-Fiルーター等データ通信端末、タブレット端末等バリエーションに富んだ端末ラインナップ・先進的な新サービス及び新コンテンツの開発・提供、サービスエリアの拡大・エリア品質のさらなる向上に取り組んでまいります。これにより、総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。また、移動通信と固定通信を融合したサービス等の開発・提供を促進し、お客様の利便性の向上に努めてまいります。

以上の取り組みに加え、800MHz帯周波数再編の着実な対応を進め、解約率低減・MNPの純増への転換・純増シェアアップ・データARPUの増加を目指してまいります。

【 固定通信事業 】

「増収増益の確立」に向けて、FTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかり ちゅら」の販売推進に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」やJCNグループによる「ケーブルテレビ」のアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様については、ネットワークサービスからバーチャルデータセンターなどの各種クラウドサービスまでをワンストップで提供することにより、企業ITシステムのクラウド化をご支援するとともに、スマートフォンやタブレット端末を活用したBCPソリューションの提供等を通じて、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

以上の取り組みに加え、引き続きネットワークコストの削減に努めてまいります。

【 通期の業績 】

通期の連結損益状況につきましては、営業収益は3,460,000百万円、営業利益は475,000百万円、経常利益は450,000百万円、当期純利益は250,000百万円を予想しており、平成23年3月期決算短信（平成23年4月25日開示）に記載した内容と変更しておりません。

* WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。

* iPhoneは、Apple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

2. 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水等の自然災害・事故・電力供給制限等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、公的規制、訴訟・特許、人材の確保・育成、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

[会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示]

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額への影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備(純額)	628,415	601,574
空中線設備(純額)	353,461	351,193
市内線路設備(純額)	125,212	130,577
市外線路設備(純額)	10,002	8,654
土木設備(純額)	27,198	26,460
海底線設備(純額)	9,536	8,385
建物(純額)	214,217	206,456
構築物(純額)	32,446	31,680
土地	242,197	241,737
建設仮勘定	75,236	92,688
その他の有形固定資産(純額)	34,187	31,631
有形固定資産合計	1,752,112	1,731,039
無形固定資産		
施設利用権	9,120	9,968
ソフトウェア	191,719	175,759
のれん	17,563	14,695
その他の無形固定資産	10,223	9,991
無形固定資産合計	228,626	210,414
電気通信事業固定資産合計	1,980,738	1,941,454
附帯事業固定資産		
有形固定資産	120,709	125,192
無形固定資産	62,301	80,236
附帯事業固定資産合計	183,010	205,428
投資その他の資産		
投資有価証券	73,898	93,187
関係会社株式	356,887	351,988
関係会社出資金	182	198
長期前払費用	82,240	83,964
繰延税金資産	128,686	116,026
その他の投資及びその他の資産	49,278	50,109
貸倒引当金	△8,103	△8,629
投資その他の資産合計	683,069	686,844
固定資産合計	2,846,819	2,833,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
流動資産		
現金及び預金	136,921	95,907
受取手形及び売掛金	573,508	625,998
未収入金	68,190	39,908
有価証券	25,201	160,998
貯蔵品	58,352	69,199
前払費用	14,316	31,905
繰延税金資産	64,079	66,133
その他の流動資産	5,296	5,712
貸倒引当金	△13,767	△13,590
流動資産合計	932,098	1,082,172
資産合計	3,778,918	3,915,899
負債の部		
固定負債		
社債	414,978	389,985
長期借入金	414,187	410,071
退職給付引当金	18,656	19,316
ポイント引当金	85,197	87,479
その他の固定負債	66,780	70,692
固定負債合計	999,800	977,545
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	138,799	121,535
支払手形及び買掛金	65,598	60,621
短期借入金	1,304	1,064
未払金	192,402	203,559
未払費用	14,253	16,489
未払法人税等	57,764	101,258
前受金	72,437	73,833
賞与引当金	19,519	16,473
東日本大震災による損失引当金	16,282	11,987
その他の流動負債	28,913	39,717
流動負債合計	607,278	646,539
負債合計	1,607,078	1,624,085

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,704,170	1,812,465
自己株式	△125,244	△125,244
株主資本合計	2,087,869	2,196,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,612	35,808
繰延ヘッジ損益	32	△606
為替換算調整勘定	△13,182	△12,653
その他の包括利益累計額合計	15,461	22,549
新株予約権	1,504	1,164
少数株主持分	67,002	71,935
純資産合計	2,171,839	2,291,814
負債・純資産合計	3,778,918	3,915,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,275,362	1,203,062
営業費用		
営業費	328,503	317,408
運用費	69	26
施設保全費	152,387	149,074
共通費	1,121	1,321
管理費	34,846	35,058
試験研究費	3,078	2,650
減価償却費	204,319	189,307
固定資産除却費	5,552	7,037
通信設備使用料	202,900	178,048
租税公課	15,047	22,336
営業費用合計	947,827	902,268
電気通信事業営業利益	327,534	300,793
附帯事業営業損益		
営業収益	443,075	540,225
営業費用	522,753	574,272
附帯事業営業損失(△)	△79,678	△34,047
営業利益	247,855	266,746
営業外収益		
受取利息	274	450
受取配当金	913	902
雑収入	3,381	4,802
営業外収益合計	4,569	6,154
営業外費用		
支払利息	7,301	6,666
持分法による投資損失	7,588	8,114
雑支出	3,493	5,714
営業外費用合計	18,383	20,495
経常利益	234,041	252,405
特別利益		
事業分離における移転利益	—	3,615
固定資産売却益	1,004	—
投資有価証券売却益	5,617	—
新株予約権戻入益	424	467
特別利益合計	7,046	4,082

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	581
投資有価証券評価損	372	286
関係会社株式売却損	176	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
東日本大震災による損失	—	3,940
特別損失合計	1,670	4,809
税金等調整前四半期純利益	239,417	251,678
法人税、住民税及び事業税	85,637	100,836
法人税等調整額	12,889	6,453
法人税等合計	98,526	107,290
少数株主損益調整前四半期純利益	140,890	144,388
少数株主利益	3,916	4,249
四半期純利益	136,974	140,138

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,890	144,388
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△4,469	6,884
為替換算調整勘定	△4,325	595
持分法適用会社に対する持分相当額	158	△381
その他の包括利益合計	△8,636	7,099
四半期包括利益	132,254	151,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,215	147,226
少数株主に係る四半期包括利益	3,039	4,261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,417	251,678
減価償却費	216,447	203,150
のれん償却額	5,913	7,692
固定資産売却損益(△は益)	△1,002	497
固定資産除却損	3,120	5,336
東日本大震災による損失引当金の増減額(△は減少)	—	△4,295
事業分離における移転利益	—	△3,615
貸倒引当金の増減額(△は減少)	184	300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	185	575
受取利息及び受取配当金	△1,188	△1,352
支払利息	7,301	6,666
持分法による投資損益(△は益)	7,588	8,114
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,617	△123
関係会社株式売却損益(△は益)	176	—
投資有価証券評価損益(△は益)	372	286
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,246	2,281
前払年金費用の増減額(△は増加)	△959	979
前払費用の増減額(△は増加)	△14,474	△19,295
売上債権の増減額(△は増加)	35,424	△46,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,672	△10,945
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,448	△4,936
未払金の増減額(△は減少)	△61,909	△13,640
未払費用の増減額(△は減少)	△672	1,735
前受金の増減額(△は減少)	455	1,327
その他	△2,830	2,660
小計	412,060	388,541
利息及び配当金の受取額	3,238	4,490
利息の支払額	△7,020	△6,645
法人税等の支払額	△67,628	△59,721
法人税等の還付額	—	33,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,650	360,051

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△163,705	△129,667
有形固定資産の売却による収入	770	406
無形固定資産の取得による支出	△42,460	△28,684
投資有価証券の取得による支出	△684	△1,641
投資有価証券の売却による収入	15,767	427
事業分離による支出	—	△1,000
関係会社株式の取得による支出	△1,691	△515
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△577	△14,153
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	831
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△810	—
長期前払費用の取得による支出	△9,709	△9,641
その他	△612	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,714	△183,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△99,646	766
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,302	△48,173
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	△43,000	—
自己株式の取得による支出	—	△30
配当金の支払額	△28,945	△31,847
少数株主への配当金の支払額	△586	△674
少数株主からの払込みによる収入	979	10
その他	△2,458	△3,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,959	△83,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,167	89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,808	93,287
現金及び現金同等物の期首残高	165,476	159,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	207,285	253,157

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,299,929	393,607	1,693,537	24,900	1,718,437	—	1,718,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,226	44,876	50,102	32,577	82,680	(82,680)	—
計	1,305,155	438,484	1,743,639	57,478	1,801,118	(82,680)	1,718,437
セグメント利益 又は損失(△)	247,665	△3,668	243,996	3,602	247,599	255	247,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,326,809	399,795	1,726,605	16,682	1,743,287	—	1,743,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,395	47,502	52,898	35,292	88,190	(88,190)	—
計	1,332,204	447,298	1,779,503	51,975	1,831,478	(88,190)	1,743,287
セグメント利益	231,056	32,051	263,108	3,362	266,470	275	266,746

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「移動通信」セグメントにおいて、株式会社ウェブマネーの株式を取得し、子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては16,494百万円でありませ

す。また、当該処理において取得原価の配分は完了していないため、当第2四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っております。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動がないため記載を省略しております。